

「近畿村落の研究動向」

竹内隆夫

一、はじめに

一九五五年以降、とりわけ六〇年代に顕著になる高度経済成長による農工間の不均等発展、農民層分解の進展という状況下での農村社会学の村落研究——分析方法や問題領域——については、七〇年以降すでにいくつもの反省や提言がなされてきた。このことはい

までもなく、六〇年代以降の農村の動向が従来と比べて大きく変動したことを意味するものである。したがって、私の報告も、主に六〇年代以降の研究業績を中心に、農村社会学の近畿地方の研究動向についてのべることにする。しかし、報告する研究業績についてはこのように時間的な限定を加えたが、村落が大きな変動をとげているからといって、村落研究のすべてが、その面のみを明らかにしてきたわけではない。従来の伝統的な村落の側面についても取り上げてきたのである。したがって、主に六〇年代以降の研究業績を取り上げても、それ以前の研究動向をまったく捨象してしまっているとはいえないであろう。ただし、紙数の制約上、ここでは報告のすべてに言及するのではなく、近畿地方の村落研究の中で、今後の研究方向あるいは方法論において重要と思われるものに限定した。

そして、その前にまず、近畿地方の地域別の村落研究のエクステンシヴな動向について触れておくことにする。近畿地方二府四県の中、京都に関するものが最も多く、次いで奈良、兵庫の両県が続く。そして、滋賀、和歌山、最後に大阪の順となるのだが、前三府県が多数をしめる。これは、しかし、報告者の目に触れたもの（約一〇〇点あるが、農村社会学の研究業績のみではなく他の分野のものも含む）という限定があるのだが、この結果は上位三府県の村落には、種々の問題が内包されているというだけではなく、研究者の地域的分布とも関連しているようである。

そして、報告は、村落の伝統的諸集団・諸組織を取り扱ったものと、変動を取り扱ったものとの二つに大別して、その主要な問題点

に触れてみたい。

二、村落の伝統的諸集団・諸組織の分析

近畿地方の村落研究の中には、伝統的な村落構造を分析する方法として、社会学以外に学際的な分野の研究者が共同して一村の歴史的な構造分析を行うやり方がみられる。それはいくつもの業績に結実しているが、それらは村落史あるいは一村の社会史を構築するものといえる。長い歴史の変遷を経ている近畿の村落は、このように通時的に構造を明らかにすることが、現在の村落構造の理解を正確にすることになろう。また、これらの研究の中から、社会学の従来の研究成果に対しても重要な問題提起がなされている。例えば、丹波の村における同族団と身分階層制の問題との分析から、郷土の同族団（上下主従型）と農民の同族団（フラット型）の二類型が指摘されている。後者は近畿に比較的多くみられる同族団の型であり、このような分析は、同族団研究の新たな展望を内包しているとみられる。同族団の歴史的成立を明らかにしようとする社会史的な研究方向も、同列に論じられよう。それと同時に、近畿村落の親族組織の把握に際しては、この地方では同族組織が他の親族組織に卓越するものではないだけに、親類関係と同族組織との力動関係の中で明らかにしようとする方法論も重要な関連性をもってこよう。

これらに対して、さらに分析の統合が望まれるものもある。それは、家に関する慣行で近畿に広く存在するものだが、地域によって隔居とよばれたり、末子相続、父分家とよばれたりする慣行である。

全く同一内容とはいえないが相違点よりも相同点が多くみられ、分析視角の整理・統合が望まれる。地縁組織に關しても、各地に似た機能をもつ相互扶助の地縁組織が異なった名称で存在するが、近畿というより広い地域の中で、その本質や機能等の再検証や概念の統合をはかる必要もあろう。

また、村落共同体論としての「溝掛かり」による水利共同態の所説も、兼業化が進展し、それに伴い稲作の農業経営上の地位に変化が生じている現在、共同体論としても再検証されるべきものといえよう（後述）。

以上、他にも重要な近畿村落の研究もみられるが、従来の研究をさらに展開する方向を示唆する方法論を内包するものを、ここでいくつか取り上げたにとどめる。

三、村落の変動の分析

戦前まで経営の先進性と高い生産力を有していた近畿の農業は、戦後の産業化の進展の中で、従来とは一変して停滞が目立つようになったといわれる。また、全国規模では六〇年代以降顕著になる商品生産・兼業化の動きも、近畿地方においては、五〇年代半ばまでには多くの地域においてみられるようである。したがって、すでにそのころには、近畿地方の多くの地域では、村落構造の変動が始まっているといえるわけである。

このような村落の動きに対する研究は、近畿の農村社会学の研究には多くみられるとはいえないようである。しかも、稲作の比重が

低下し飯米確保の域をこえなくなってきたためか、商品作を中心とした村落の研究が多くなっている。これら商品作物の経営には技術を必要としたり、市況の知識を要するために、農家の世代間の勢力関係に変化を生ぜしめ、家・家族の変化をひきおこしつつある。

しかし、比較的早くから村落の変動をきたしているといい、稲作の地位が低下しているといっても、稲作を続ける限りにおいては、水利共同態的な村落構造は変化しないという約二〇年の時間差の変動を追試している研究もある。このように、同一地域を後年に調査して比較する形で村落構造の分析を蓄積することは、変動をより実証的に明らかにすることができるといえるだろう。

産業化に伴う兼業化は、都市近郊農村に大きな変化をもたらしている。従来の村落の統一性が弛緩するとともに、新住民の移住による混住化の進行である。このような状況下での村落の構造分析は研究事例が少ないため、新たな村落の組織が形成されるかなど、さらにその分析が要請されるといえよう。

村落の変動についてみる場合、近畿地方では、京阪神の大都市圏が村落に対して様々な面で強い影響を及ぼしているため、本報告の時点では、すでにそれとの関わりなしには村落構造の分析が困難になっている。

以上きわめて簡単に近畿地方の村落研究の動向をのべてきた。農村社会学の研究面では、戦後の近畿の農業経営の停滞性や零細化のためにか、学会の研究方向に必ずしも沿ってはいない研究も多くみ

られる。しかし、それらも当然近畿地方という地域特性と深く関連しており、さらに、本報告でも若干触れたが、従来の定説に対する再検討を促す要素を内包した成果もみられるのである。